

2022年4月20日

各位

株式会社 北九州銀行

有限会社古川クレーンの「SDGs 経営立ち上げ支援サービス」利用による『SDGs 宣言』策定について

北九州銀行（頭取 嘉藤 晃玉）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs 経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs 宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs 宣言』を策定されたお客様について、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	有限会社古川クレーン
所在地	福岡県北九州市八幡西区馬場山東1丁目3番34号
代表者	古川 浩嗣
業種	クレーン事業、機械移設・据付事業、重量物移設・据付事業
URL	https://www.furukawa-crane.com

※有限会社古川クレーンの『SDGs 宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・経済活性化への取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 従業員全員の働きがいへの取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 （ダイバーシティ&インクルージョン）	 強固な経営基盤づくりへの取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：森山 TEL：082-567-5280
 株式会社北九州銀行 事業性評価部 担当：高木 TEL：082-258-9910



有限会社古川クレーン SDGs宣言

当社は、「一人ひとりが安全に重視し作業内容に責任を持ち最後までやり抜く」という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年3月15日

有限会社古川クレーン
代表取締役 古川 浩嗣



重点項目(ターゲット2030)

高い安全性と高付加価値サービスの提供

作業の安全性確保と、クオリティの高いサービスを心掛け、お客様から「ベストパートナー」として信頼関係の構築に努めてまいります。

【主な取り組み】

事故防止会議の定例開催、点検・整備・修理の全記録のお客様への提出、オペレーション業務ミーティング開催による安全性向上



働きがいある職場づくり

従業員の人権を尊重し、一人ひとりが職場での成長を実感し、自己実現に繋がる職場づくりに努めます。ジェンダー平等を実現、性別にかかわらず活躍できる社会の実現に貢献してまいります。

【主な取り組み】

ハラスメント防止の徹底、女性オペレーターの積極採用、自己申告に基づく人員配置の実施、従業員の能力向上への支援



環境への配慮

環境課題を重要な経営課題の一つと捉え、継続的に環境保全に取り組みます。企業活動を通じて地域の環境課題解決に取り組み、美しいふるさとを未来に繋げることに貢献してまいります。

【主な取り組み】

低排出ガス車・低騒音車の導入、軽油使用量の削減、環境に配慮したオペレーションの実施



豊かな地域づくりへの貢献

地域のまちづくりを支える事業活動やイベントの開催への協力等を通じて、持続可能な地域の発展に貢献する企業を目指します。

【主な取り組み】

業務委託先としての地元企業の積極活用、近隣神社への寄付、地元イベント開催時の協賛



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。